

# 平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
 コード番号 9437

上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長  
 氏名 梶村 保寿

TEL (03)5156 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 8 日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432)

親会社における当社の株式保有比率 64.1 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	5,171,546	10.4	1,002,852	29.0	853,373	24.2
13 年 3 月期	4,686,004	26.0	777,162	42.4	686,918	36.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	862	99.8	85 95		0.0	14.4	16.5
13 年 3 月期	365,505	45.0	37,983 95		13.9	14.4	14.7

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月期 125,898 百万円 13 年 3 月期 31,845 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14 年 3 月期 10,036,000 株 13 年 3 月期 9,622,630 株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	5,912,581	3,235,068	54.7	322,346 43
13 年 3 月期	5,911,239	3,314,845	56.1	330,295 50

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14 年 3 月期 10,036,000 株 13 年 3 月期 10,036,000 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	1,329,615	1,122,037	24,953	301,048
13 年 3 月期	839,311	2,737,112	1,535,194	118,424

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 26 社 持分法適用関連会社数 12 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 8 社 (除外) 1 社

## 2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,374,000	971,000	511,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,183 円 34 銭

平成 14 年 1 月 25 日開催の取締役会において、平成 14 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成 14 年 5 月 15 日をもって、その所有する普通株式 1 株を 5 株の割合で分割することを決議しております。15 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(注) 上記の業績予想の各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提 (仮定) を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確実性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお業績予想のご利用にあたっては、将来に関する記述等に該当する、後述 12 頁のご注意もご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 62 社及び関連会社 13 社は、NTTドコモグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。なお、子会社のうち連結子会社は 34 社、持分法適用会社は 26 社であり、関連会社のうち持分法適用会社は 12 社であります。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりであります。

〔事業の種類別セグメントの内容〕

事業の種類	主要な営業種目
携 帯 電 話 事 業	携帯自動車電話サービス、FOMAサービス、パケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
P H S 事 業	PHSサービス、PHS 端末機器販売
ク イ ッ ク キ ャ ス ト 事 業	無線呼出（クイックキャスト）サービス、クイックキャスト端末機器販売
そ の 他 事 業	国際電話サービス 等

〔当社グループ各社の位置付け〕

(1) 当社は、関東甲信越において携帯電話事業、PHS事業、クイックキャスト事業及びその他事業を行っております。

なお、衛星電話サービス、航空機電話サービス及び国際電話サービスにつきましては、当社は、全国でサービスを提供しております。

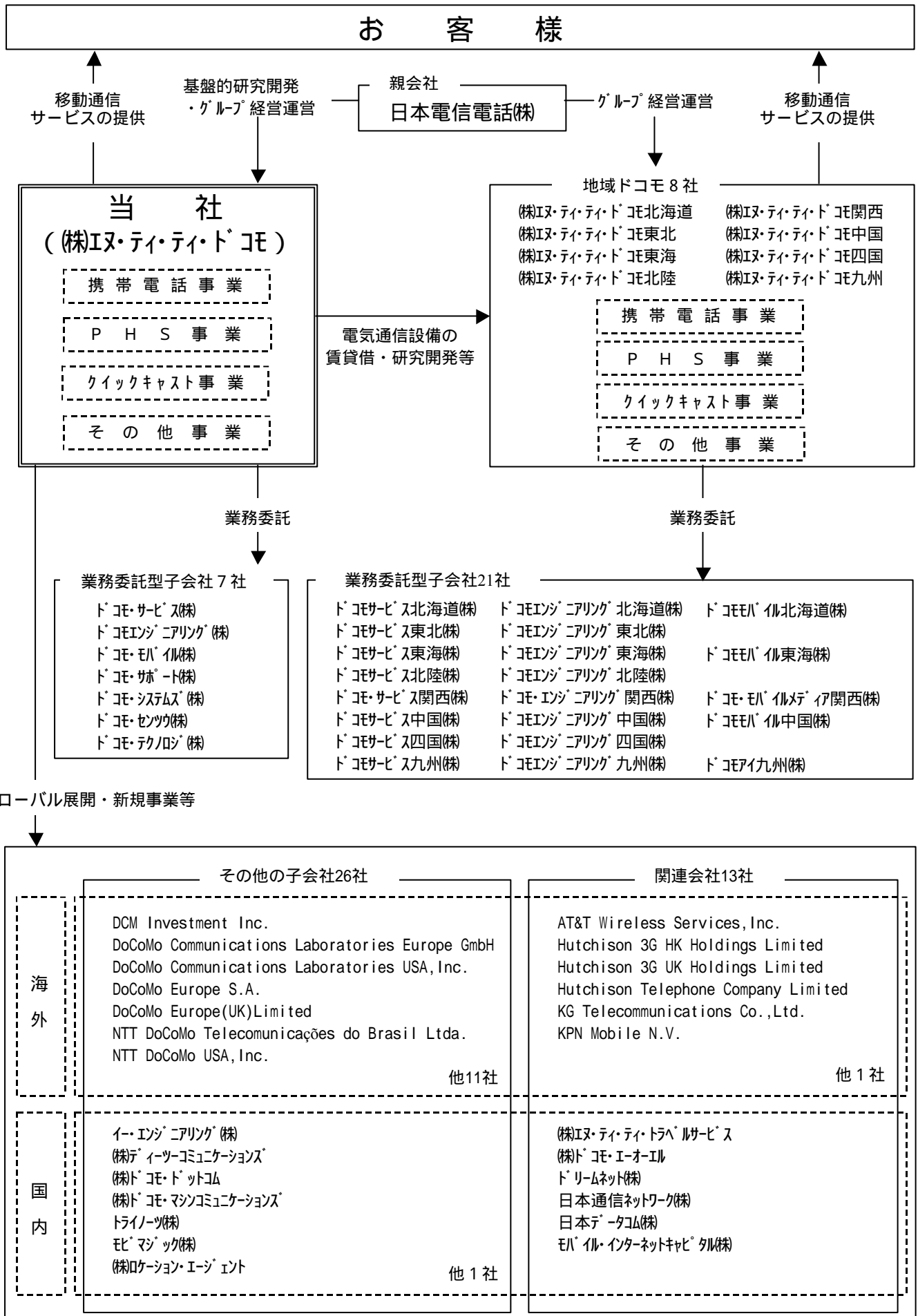
また、移動通信事業全般に係る研究開発及びサービス開発、ならびに情報処理システムの開発等につきましては、主に当社が一括して実施し、その成果を地域ドコモ 8 社に提供しております。

(2) 地域ドコモ 8 社は、各々の地域において、携帯電話事業（衛星電話サービス及び航空機電話サービスを除く）、PHS事業、クイックキャスト事業等を行っております。

(3) 業務委託型子会社 28 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社及び地域ドコモ 8 社の業務の一部担あるいはサポートを行っております。

(4) その他の子会社 26 社、関連会社 13 社は、第三代移動通信システム（IMT-2000）のグローバル展開等のための海外現地法人、新規事業のための合弁会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用会社であります。

平成 14 年 3 月 31 日現在

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」ことを企業理念として、コアビジネスの充実強化を図るとともに、モバイルマルチメディアを積極的に推進していくことにより、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主様やお客様から高い信用と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

### 2. 中長期的な経営戦略

移動通信市場は、国内外通信事業者間において、グローバルな事業展開に向けた資本提携や業務提携が進行するなど大きな変革期に入っております。一方、拡大成長してきた国内移動通信市場は、携帯電話にPHSを加えた携帯電話の人口普及率の高まりに伴い、これまでの急成長期から安定成長期へと移行してまいりました。

このような中、当社グループは、コアビジネスの充実強化はもとより、今後の経済・社会活動のIT化やグローバル化に対応した中長期的な成長戦略として「音声から非音声へ（マルチメディア化）」、「動くものすべてへ（ユビキタス化）」、「国内から海外へ（グローバル化）」を3つの軸に、第2の成長をめざして、以下のような取り組みを実施してまいります。

#### (1) マルチメディア化

モバイルマルチメディアの一層の普及を図るために、音楽・映像やテキストの配信サービスなど非音声分野でのより高度で多様なサービスの開発・提供に努めるとともに、平成13年10月1日から本格サービスを開始した「FOMA（フォーマ）」の持つ高速・大容量データ通信という特性を活かし、モバイルマルチメディアの推進を図ってまいります。なお、FOMAについては、今後、順次サービスエリアの拡大を図り、平成16年3月末には人口カバー率において97%、契約数において600万契約の獲得をめざしてまいります。

また、サービスのさらなる高度化をめざした第四世代以降の移動通信システム技術の研究開発を継続的に進めてまいります。

#### (2) ユビキタス化

移動通信の領域は、モバイルマルチメディアの進展により、「人対人」のコミュニケーションツールから、「モード」サービスに代表されるデータ通信などの「人対機械」の通信へ拡大してまいりました。今後は、これらの通信サービスを一層高品質かつ安定的に提供するとともに、さらに高機能化し、自動販売機の在庫管理や情報家電の遠隔操作、携帯情報端末を利用した電子商取引（モバイル e - コマース）等の「機械対機械」の情報流通分野に利用用途を広げるなど、「動くものすべて」を通信の対象とすることにより、事業領域の拡大を推進してまいります。

#### (3) グローバル化

当社が資本参加している海外の事業者等と連携し、「モード」サービスやIMT - 2000におけるW - CDMA方式のグローバルな早期普及、ならびに、モバイルマルチメディアビジネスの海外での展開を継続して推進してまいります。引き続き、出資を伴わない提携等も視野に入れ、状況に応じて柔軟に対処し、グローバル化を進めてまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、高度なネットワークを構築し高品質で安定したサービスを提供するとともに、モバイルマルチメディアを推進していくために、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基

本に、今後は業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、出資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携によるグローバルビジネスの展開等により企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

(1) 当社は、各界の有識者の方々から当社が抱える経営課題などについてご意見・ご提案をいただく場として、「アドバイザーボード」（平成11年2月創設）を設置するとともに、グローバルな視点でのアドバイスをいただく場として、「米国アドバイザーボード」（平成12年12月創設）を設置しております。なお、「アドバイザーボード」につきましては、新メンバーによる第2期「アドバイザーボード」を平成13年5月に設置いたしました。

(2) 当社は、「iモード」サービスのビジネス推進体制強化の観点から、平成13年7月にiモード事業本部を設置いたしました。また、東京都区内における営業体制の強化と事業運営の効率化を図るため、都区内6支店を3支店に再編成いたしました。

#### 5. 関連当事者（親会社）との関係

(1) 当社は、NTTグループにおいて、主に移動通信事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

なお、現在、NTTは当社株式を64.1%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(2) 当社とNTTは、これまで当社及び地域ドコモ8社とNTTがそれぞれに締結していた、NTTが行うグループ経営運営に関する契約（平成11年7月1日締結）を一元化し、NTTから当社グループへ提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を平成14年4月1日に締結しております。

また、当社は、NTTが行う基盤的研究開発に関する、同社から提供される役務及び便益ならびにその対価の支払等を内容とする契約を平成11年7月1日に締結しております。

#### 6. 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は安定成長期を迎え、当社グループは、利益重視の観点からEBITDAマージンを重要な経営指標としております。EBITDAマージンは30%を目標値のボトムラインとしてその向上に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDAマージン：EBITDA ÷ 売上高（EBITDA：営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却費）

#### 7. その他

当社グループは、環境問題を永続的に取り組むべき重要な経営課題と認識し、当社グループ全体で環境管理の国際規格「ISO14001」の認証取得をめざすとともに、各組織においてグリーン調達・購入、環境に配慮した建物の建設、使用済み携帯電話端末等の回収・リサイクル等環境負荷の軽減に積極的に取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 当期の概況

##### (1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の悪化が進み、依然として個人消費の低迷が続いたことに加え、企業の収益・設備投資が大幅に減少するなど、厳しい状況で推移してまいりました。

移动通信市場は、当社グループの「iモード」サービスに代表されるモバイルインターネット接続サービスが牽引役となり、引き続き拡大を続け、平成14年3月末には携帯電話にPHSを加えた移動電話の総契約数は7,481万契約を突破し、人口普及率は58%に達しました。しかしながら、当期の契約増加数は前期の8割程度となるなど市場全体の伸びは鈍化しており、これまでの急成長期から安定成長期へと移行してまいりました。一方、海外資本の国内市場への本格参入や各事業者の多様なサービス・料金制度の導入により、事業者間の競争はますます激化してきております。

このような市場環境の変化に即応し、当社グループはコアビジネスの充実強化を図るとともに、経営方針に掲げる3つの成長戦略を軸とした事業展開を着実に進め、新たな事業領域の拡大に努めてまいりました。

モバイルマルチメディアの推進につきましては、「iモード」サービスの更なる充実を図るとともに、新たな事業開拓への取り組みとして、GPS（全地球測位システム）を利用した企業向け位置情報サービス「DLPサービス」を開始したほか、幅広い分野の企業との連携を進め、法人向けソリューションビジネスの強化やカーマルチメディア分野における新サービスの開発などに努めてまいりました。

FOMAサービスにつきましては、W-CDMA方式に基づくIMT-2000による世界初の移动通信サービスとして、平成13年5月30日からの試験サービスを経て、同年10月1日から本格サービスを開始し、その後順次エリアの拡大を図ってまいりました。

また、グローバル化の推進につきましては、当社が資本参加している事業者に対し、「iモード」サービス及びIMT-2000等の技術・ビジネスノウハウを提供してまいりました。このような取り組みの中で、まず平成14年3月16日にドイツにおいてオランダ法人KPN Mobile N.V.（KPNモバイル）傘下のドイツ法人E-Plus Mobilfunk GmbH & Co.KG（E-Plus）が「iモード」サービスを開始いたしました。

また、株式の流動性を高め、投資家の利便性の向上を図るとともに、資金調達の実施を拡大するため、平成14年1月に当社株式の5分割（新株式の発行は5月15日）とニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所への上場申請について決議し、同年3月1日に当社株式を両証券取引所に同時上場いたしました。

環境問題につきましては、永続的に取り組むべき経営の重要課題の一つと認識し、使用済み携帯電話機等の回収・リサイクル、お客様への請求額をホームページやメールでお知らせする「eビリング」サービスの提供及び環境に配慮した建物建設など環境負荷の軽減に取り組んでまいりました。また、当社におきましては、平成14年2月に環境管理の国際規格である「ISO14001」の認証を支店等に拡大し、当社全組織で取得を達成いたしました。なお、平成13年6月にInnovest Strategic Value Advisors（米国の投資調査・アドバイザリー会社）が行った世界の主要通信会社の「環境格付け」において、極めて高い評価を受けております。

以上の結果、「iモード」サービスの利用の大幅な拡大と携帯電話契約者数の増加により当期の営業収益、経常利益については引き続き増収増益を達成いたしました。しかしながら、金融商品に係る会計基準に則り、出資先企業の実質価額の再評価を行い、米国法人AT&T Wireless Services, Inc.（AT&Tワイヤレス）、KPNモバイル、台湾法人KG Telecommunications Co., Ltd.（KGテレコム）、英国法人Hutchison 3G UK Holdings Limited（H3G UK）等に係る関係会社株式の減損処理を実施し、合計8,128億円の特別損失（関

係会社株式評価損)を計上した結果、当期純利益は8億円となりました。

主な経営成績については次のとおりであります。

【平成14年3月期の業績】

(単位：億円、%)

	連 結 (対前年度増減率)	単 独 (対前年度増減率)
営業収益	51,715 (10.4)	23,557 (10.0)
営業利益	10,028 (29.0)	4,201 (24.8)
経常利益	8,533 (24.2)	4,064 (38.8)
当期純利益又は当期純損失( )	8 (99.8)	3,107 (-)

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

### 携帯電話事業

携帯自動車電話サービスにつきましては、メール作成機能等の向上を図った「ムーバ211i」  
「iアプリ」対応の「ムーバ503iS」等の新機種に加え、幅広い年齢層の方が利用しやすい機能を採用した  
「ムーバF671i」(愛称：らくらくホン)を新たに発売するなど、商品ラインアップの充実に取り組  
むとともに、ドコモポイントサービスを開始するなどお客様サービスの向上に努めてまいりました。また、  
基本使用料に含まれる無料通話分の拡大、各種通話料割引サービスのポケット通信料への拡大等により料  
金の低廉化及びデータ通信利用の促進を図ってまいりました。

モバイルマルチメディアにつきましては、各種通信サービスに対応したWindows CE搭載のハンドヘルド  
PC「sigmarion (シグマリオン)」を発売するとともに、PDA向けポータルサービスの「infogate  
(インフォゲート)」サービスを提供開始するなど、多様なお客様ニーズへの対応に努めてまいりました。

FOMAサービスにつきましては、平成13年5月30日からの試験サービスを経て、同年10月1日から  
都心より半径約30Km圏内にエリアを拡大し本格サービスを開始いたしました。あわせて、スタンダード  
タイプ、ビジュアルタイプ(テレビ電話対応)、データタイプの端末として、それぞれ「FOMA N20  
01」  
「FOMA P2101V」  
「FOMA P2401」を同時発売いたしました。また、平成13年11  
月からは、受信時最大384Kbpsの高速パケット通信の特性を活かし、映像や音のデータを取得・再生でき  
る「iモード」サービスの提供を開始し、その対応端末として「FOMA N2002」を同時に発売  
するとともに、平成14年3月には同サービスに対応したビジュアルタイプ端末の「FOMA D2101  
V」を発売いたしました。さらに、法人分野でのFOMAサービスの普及・拡大をめざし、映像を活用し  
た建設現場支援システムや高速大容量通信による営業支援システムなど、新たな需要を創出するためのソ  
リューション活動を強化してまいりました。サービス提供エリアにつきましては、平成14年3月に当社営  
業エリアにおける人口カバー率を約92%まで高めるなど、積極的にその拡大を図ってまいりました。また、  
平成13年12月には、東海及び関西地域でのサービス提供を開始し、全国での人口カバ-率を約50%とい  
たしました。

「iモード」サービスにつきましては、iモードメールとAOLメールを連携させた「AOLi (エー  
オーエル・アイ)」サービスやお客様の所在地の近隣エリアに関する情報を簡単に検索できる「iエリア」  
サービスの提供を開始するなど、利便性の向上に努めるとともに、「iアプリ」コンテンツ等の充実を図り、  
更なる利用促進に取り組んでまいりました。また、「iモード」サービスと自動販売機との連携によりキャ

ツッシュレスショッピング等が可能な「C mode (シーモード)」など、他企業との提携による新たなサービス展開を推進してまいりました。

一方、インターネットを通じて一時に不特定多数宛てに送信されてくる、いわゆる「迷惑メール」につきましては、iモードメールアドレス初期値の英数字アドレスへの変更、大量な宛先不明メールの受信ブロック、ドメイン指定受信機能の追加などの対策を実施するとともに、悪質なメール送信者に対して法的措置を講じるなど、事業者として最大限の対応を行ってまいりました。

衛星電話サービスにつきましては、衛星航空機電話サービス及び衛星クレジット電話サービスの提供を開始し、より一層の利便性の向上を図るとともに、災害時や山間部等における通信手段等として、安定したサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当期における主なサービスの契約数の実績及び業績は次のとおりであります。

【サービス別契約数実績】 (単位：万契約、%)

	連 結 (対前年度末増減率)	単 独 (対前年度末増減率)
携帯自動車電話サービス	4,069 (13.0)	1,665 (11.9)
FOMAサービス	9 (-)	8 (-)
iモードサービス	3,216 (48.2)	1,281 (57.2)
衛星電話サービス	3 (2.1)	

iモードサービスは、携帯自動車電話分(連結：3,207万契約、単独：1,274万契約)  
FOMA分(連結：8万契約、単独：7万契約)の合計を記載しております。

【業績】 (単位：億円、%)

	連 結 (対前年度増減率)	単 独 (対前年度増減率)
携帯電話事業収入	50,221 (10.9)	22,797 (10.5)
うち携帯自動車電話収入	32,657 (5.2)	13,735 (4.9)
うちFOMA収入	17 (-)	16 (-)
うちパケット通信収入	7,156 (102.5)	2,925 (112.3)
うち衛星電話収入	92 (4.9)	
携帯電話事業損益	10,675 (20.1)	4,411 (17.0)

FOMA契約のパケット通信収入が含まれております。

PHS事業

PHS事業につきましては、携帯電話9600bpsデータ通信等にも対応したデータカード型PHS「P-in m@ster(ピーイン マスター)」、16MBメモリを内蔵したデータカード型PHS「P-in memory(ピーイン メモリ)」、音楽配信サービス「M-stage music(エムステージ・ミュージック)」に対応し音声通話も可能な「Picwalk SH712m(ピクウォークSH712m)」及び「Bluetooth(パソコンや携帯電話等を接続するための近距離無線規格)Ver1.1」に対応したPHS「パルディオ633S」等の新商品を発売いたしました。また、データ通信向け料金割引サービス「P-p@c(ピーパック)」の提供開始、音楽配信サ



ービスや映像配信サービスのコンテンツの充実に努めるなど、データ通信利用の促進に重点を置いた取り組みを進める一方、設備の効率化など一層のコスト低減に努めてまいりました。

この結果、当期におけるサービスの契約数の実績及び業績は次のとおりであります。

【契約数実績】 (単位：万契約、%)

	連 結 (対前年度末増減率)	単 独 (対前年度末増減率)
P H S サービス	192 (6.0)	92 (7.3)

【業績】 (単位：億円、%)

	連 結 (対前年度増減率)	単 独 (対前年度増減率)
P H S 事業収入	1,145 (1.3)	595 (3.9)
P H S 事業損益	587 (36.0)	184 (40.4)

### クイックキャスト事業

クイックキャスト事業につきましては、依然として市場規模が縮小する中、業務運営体制の見直しによるコスト削減に努めるとともに、法人ユーザーや自治体等に対して一斉同報サービスや電光表示板への情報配信サービスを利用したシステム販売に努めてまいりましたが、引き続き契約数は減少いたしました。

この結果、当期におけるサービスの契約数の実績及び業績は次のとおりであります。

【契約数実績】 (単位：万契約、%)

	連 結 (対前年度末増減率)	単 独 (対前年度末増減率)
クイックキャストサービス	83 (24.7)	30 (25.6)

【業績】 (単位：億円、%)

	連 結 (対前年度増減率)	単 独 (対前年度増減率)
クイックキャスト事業収入	109 (40.9)	93 (22.7)
クイックキャスト事業損益	63 (69.8)	15 (82.4)

### その他事業

国際電話サービス「WORLD CALL (ワールドコール)」につきましては、認知度向上のための取り組みに努め、当期末における契約数は43万契約(対前年度末増減率58.9%増)となりました。

また、子会社におきましては、各社独自の技術・ノウハウを活かし、各種システム開発の受注や新サービスの提供等、新たな事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

なお、当期における業績は次のとおりであります。

## 【業績】

(単位：億円、%)

	連 結 (対前年度増減率)	単 独 (対前年度増減率)
その他事業収入	239 ( 1.9)	71 (36.0)
その他事業損益	3 ( 57.9)	10 ( 3.0)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、減価償却費や関係会社株式評価損等の非資金費用が増加したこと、及び前連結会計年度の期末日が金融機関の休業日であったため、当該年度末の電話料金等の収納が当連結会計年度の収納となったこと等により、前連結会計年度と比較して4,903億円(58.4%)増加し、1兆3,296億円となりました。

なお、当連結会計年度におきましても、期末日が金融機関の休業日となった結果、例年月末に収納している電話料金等の約2,440億円が翌月(翌連結会計年度)収納等となっております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出は増加したものの、投資有価証券等の取得による支出が減少したため、前連結会計年度と比較して1兆6,150億円(59.0%)支出が減少し、1兆1,220億円となりました。投資有価証券等の取得による支出の減少は、前連結会計年度の支出にKPN モバイル、H3G UK、AT&T ワイヤレス及びKG テレコムへの戦略的国際投資1兆7,958億円が含まれていることによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度と比較して1兆5,601億円減少し、249億円となりました。この減少は、前連結会計年度において戦略的国際投資資金に充当するために公募新株式の発行及び借入金による調達を実施したこと等によるものです。

## (3) 当期の利益配分

当期の配当金につきましては、1株につき1,000円(うち中間配当金500円)の普通配当に、平成14年7月に営業開始10周年を迎えることから、記念配当として500円を加え、1株につき合計1,500円(うち中間配当金500円)とさせていただきます。

(注) 1. 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年11月7日

2. 当期の利益配分につきましては、株式分割前である平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株式が対象となります。

なお、今般の株式分割に伴い発行する新株式(平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様に対し、その所有株式1株につき4株の新株式を追加発行)につきましては、平成14年5月15日付けをもって発行することから、次期より利益配分の対象となります。

## 2. 次期の見通し

### (1) 次期の業績見通し

わが国の移動通信市場は、普及率の高まりとともに安定成長期へと移行する中で、データ通信利用に対する需要は急速に拡大してきており、大きな転換期を迎えております。このような中、当社グループといたしましては、売上重視から利益重視の経営にシフトさせ、引き続き、コアビジネスの充実強化を図るとともに、「マルチメディア化」「ユビキタス化」「グローバル化」の3つを軸とする事業領域の拡大と経営体質の改善を図り、第2の成長をめざしてまいります。

コアビジネスの充実強化につきましては、引き続きネットワーク品質の維持・向上に努めるとともに、料金の多様化を進めてまいります。また、カメラ内蔵端末や赤外線通信機能搭載端末等を発売するなど、お客様のニーズに対応したサービス・商品の提供に努め、新規契約の獲得、解約の抑止ならびに利用促進を図ってまいります。「iモード」サービスにつきましては、パケット通信の高速化と「iアプリ」コンテンツサイズの拡大を図り、大容量コンテンツの提供を可能とし、利用の拡大を図ってまいります。また、携帯電話を利用したキャッシュレスショッピング等が可能な電子商取引サービスや情報家電の遠隔操作など、「人対機械」、「機械対機械」の情報流通分野における移動通信の利用用途拡大を図り、ユビキタスを推進してまいります。一方、幅広くインターネット接続事業者が「iモード」サービスと同様のサービスを提供できるよう当社グループのパケット通信ネットワークのオープン化を進め、市場におけるモバイルマルチメディアサービスの更なる発展を促してまいります。

さらに、FOMAサービスにつきましては、平成14年4月から全国主要都市へサービスエリアを拡大し、平成15年3月末までに人口カバー率約90%へと高めてまいります。また、映像配信サービス、映像メール、同一の番号でFOMAと現行携帯電話の双方をご利用いただけるデュアルネットワークサービスの導入により機能の進化を図るとともに、端末の小型化、軽量化及び省電力化に取り組んでまいります。また、引き続き法人ユーザーに対するソリューションビジネスの強化を図り、サービスの普及拡大に努めてまいります。

なお、迷惑メール対策につきましては、今般の関連法案の成立を受け、事業者として適切な対応を行っていくとともに、選択受信機能の開発など新たな防止策に取り組んでまいります。

グローバル化につきましては、ドイツに引き続き、オランダ、ベルギー、台湾などにおいても「iモード」サービスの開始を予定するなど、モバイルマルチメディアサービスの展開を一層推進してまいります。また、FOMAサービスの展開を通じて当社が取得したノウハウ等を出資先企業等に提供し、IMT-2000のサービス開始に向けて準備を進めてまいります。なお、今後につきましては、アジアを中心に引き続き出資の機会を探ると同時に、出資を伴わない提携等についても相手先の状況等を見つつ柔軟に検討を進めてまいります。当社グループといたしましては、このような海外戦略を通じて出資先企業等における事業の中長期的な発展を促すことにより、企業価値を高めてまいります。

PHS、クイックキャスト、衛星電話など不採算となっている既存サービスにつきましては、引き続き事業の効率化等によりコスト低減・収支改善に努めるとともに、事業環境の変化を見極めつつ、見直しを進めてまいります。

さらに、事業を取り巻く経営環境の変化・競争の激化に機動的に対応していくために、役員・社員一人一人がコンプライアンスを基本に、革新性、迅速性、効率性を重視した仕事の進め方を徹底してまいります。具体的には平成14年4月から稼働させた企業情報システムを十分に活用し、経営の意思決定プロセスの迅速化を図るとともに、株式交換による地域ドコモ各社とのグループ経営体制の一層の強化、ならびに保守業務及び受付業務等の集約と子会社への業務移管の推進により、効率的なグループ経営を展開するなど、経営資源の選択と集中の徹底を図ってまいります。

当社は、平成14年7月に営業開始10周年を迎えます。

この事業運営の節目を捉え、モバイルフロンティアに向けて新たな事業とサービスの創造に果敢に挑戦し、ドコモグループトータルとして企業価値の最大化をめざしてまいります。

以上により、次期の主なサービスの契約数及び業績の見通しは次のとおり予想しております。

【平成15年3月期末の主なサービスの契約数予想】 (単位：万契約、%)

	連 結 (対前年度末増減率)	単 独 (対前年度末増減率)
携帯自動車電話サービス	4,240 (4.2)	1,710 (2.7)
FOMAサービス	138 (1,443.1)	84 (942.2)
iモードサービス	3,680 (14.4)	1,480 (15.5)
PHSサービス	196 (2.0)	94 (2.2)
クイックキャストサービス	61 (26.5)	21 (28.6)

iモードサービスは、FOMA分(連結：118万契約、単独：71万契約)を含んでおります。

【平成15年3月期の業績予想】 (単位：億円、%)

	連 結 (対前年度増減率)	単 独 (対前年度増減率)
営業収益	53,740 (3.9)	24,860 (5.5)
営業利益	10,450 (4.2)	4,440 (5.7)
経常利益	9,710 (13.8)	4,320 (6.3)
当期純利益	5,110 (-)	2,520 (-)

## (2) 次期の利益配分に関する見通し

当社は、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本に、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

次期の年間配当金につきましては、平成14年5月15日付けをもって当社株式1株を5株に分割する株式分割に伴い、上述の基本方針に基づき配当を見直し、分割後の株式1株につき500円とさせていただきます。

なお、地域ドコモ各社とのグループ経営体制の一層の強化を図るため、地域ドコモ各社との間の株式交換を予定しております。つきましては、平成14年6月開催予定の当社第11回定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得ならびにその財源確保のために法定準備金減少の承認をいただくこととしております。その場合には、次期中間配当につきましては、その実施に必要な商法上の要件を満たすことができないこととなりますのでこれを見送りさせていただきます、上述の年間配当金を期末配当として実施させていただきます。

## 将来に関する記述等についてのご注意

本決算短信に記載されている、当社グループに関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価ならびに契約数や業績や配当の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はいたし兼ねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因は無数にあります。その内、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項の成否如何を挙げることができます。

- 当社グループが将来にわたり顧客及び契約数を獲得維持し続けること
- 現在のネットワーク容量を必要に応じて拡大すること
- 第三世代（3G）移動通信（FOMA）のサービスを期待通り拡大し、契約数を確保すること
- 国際的提携や海外投資等を通じて、国際的事業展開を成功裡に行うこと
- 種々の法令・規制の導入や変更等の状況、および当社グループがこれらに対して適切に対応できること
- 競争の激しい市場で変化の早い消費者の嗜好や技術革新に対応して、競争力のある商品やサービスを提供し続けること
- 日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化、および当社グループがこれらに対して適切に対応できること

なお潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意下さい。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減 ( )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )			%		%	
固 定 資 産						
電気通信事業固定資産						
有形固定資産	産	2,288,878		2,570,680		281,801
機 械 設 備	備	1,046,896		1,213,032		166,135
空 中 線 設 備	備	355,710		398,029		42,319
通 信 衛 星 設 備	備	5,900		4,567		1,333
端 末 設 備	備	3,160		2,468		692
線 路 設 備	備	3,927		8,528		4,601
土 木 設 備	備	2,813		4,325		1,511
建 物	物	265,810		312,857		47,047
構 築 物	物	50,669		52,313		1,643
機 械 及 び 装 置	置	8,850		12,448		3,597
車 両	両	403		457		54
工 具 、 器 具 及 び 備 品	品	187,051		209,576		22,525
土 地	地	151,366		173,687		22,321
建 設 仮 勘 定	定	206,316		178,387		27,929
無形固定資産	産	337,407		422,832		85,424
施 設 利 用 権	権	14,198		13,216		982
ソ フ ト ウ ェ ア	ア	270,396		349,229		78,833
借 地 権	権	10,895		12,487		1,591
その他の無形固定資産		41,917		47,898		5,981
電気通信事業固定資産合計		2,626,286		2,993,512		367,226
投 資 等						
投資有価証券	券	1,928,426		981,915		946,510
長期貸付金	金	38		40		2
繰延税金資産	産	89,614		521,047		431,432
その他の投資等		66,331		71,186		4,855
貸倒引当金	金	928		1,153		224
投資等合計		2,083,481		1,573,037		510,444
固定資産合計		4,709,767	79.7	4,566,549	77.2	143,218
流 動 資 産						
現金及び預金	金	116,065		300,114		184,048
受取手形及び売掛金	金	908,251		865,691		42,559
有 価 証 券	券	199		202		2
貯 蔵 品	品	125,237		111,888		13,349
繰延税金資産	産	24,408		38,039		13,631
その他の流動資産	産	50,283		50,973		690
貸倒引当金	金	22,974		20,876		2,097
流動資産合計		1,201,472	20.3	1,346,032	22.8	144,560
資 産 合 計		5,911,239	100.0	5,912,581	100.0	1,342

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		増 減 ( )
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	( 負 債 の 部 )		%		%	
	固 定 負 債					
	社 債	296,000		627,000		331,000
	長 期 借 入 金	367,282		508,347		141,065
	退 職 給 付 引 当 金	124,595		151,340		26,744
	ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	24,999		77,542		52,543
	そ の 他 の 引 当 金	147		222		74
	そ の 他 の 固 定 負 債	3,368		3,239		129
	固 定 負 債 合 計	816,393	13.8	1,367,692	23.1	551,299
	流 動 負 債					
	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	175,685		212,934		37,248
	買 掛 金	364,350		253,892		110,458
	短 期 借 入 金	543,700		43,550		500,150
	未 払 法 人 税 等	203,815		293,409		89,593
	未 払 金	337,024		342,438		5,413
	そ の 他 の 流 動 負 債	80,669		62,757		17,912
	流 動 負 債 合 計	1,705,246	28.8	1,208,981	20.5	496,264
	負 債 合 計	2,521,639	42.6	2,576,674	43.6	55,034
	( 少 数 株 主 持 分 )					
	少 数 株 主 持 分	74,754	1.3	100,838	1.7	26,084
	( 資 本 の 部 )					
	資 本 金	949,679	16.1	949,679	16.1	-
	資 本 準 備 金	1,292,385	21.9	1,292,385	21.9	-
	連 結 剰 余 金	999,488	16.9	989,633	16.7	9,855
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47,670	0.8	1,726	0.0	45,944
	為 替 換 算 調 整 勘 定	25,621	0.4	1,644	0.0	23,976
	資 本 合 計	3,314,845	56.1	3,235,068	54.7	79,776
	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,911,239	100.0	5,912,581	100.0	1,342

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		増 減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
電気通信事業営業損益					
営 業 収 益	3,599,329	76.8	4,106,763	79.4	507,433
営 業 費 用	2,877,394	61.4	3,149,183	60.9	271,789
電気通信事業営業利益	721,935	15.4	957,579	18.5	235,644
その他事業営業損益					
営 業 収 益	1,086,674	23.2	1,064,782	20.6	21,891
営 業 費 用	1,031,446	22.0	1,019,509	19.7	11,936
その他事業営業利益	55,227	1.2	45,272	0.9	9,954
営 業 利 益	777,162	16.6	1,002,852	19.4	225,690
営業外損益の部					
営業外収益	11,217	0.2	9,083	0.2	2,133
受 取 利 息	863		154		709
受 取 配 当 金	112		76		36
為 替 差 益	2,123		828		1,294
物 件 貸 付 料	1,434		1,885		450
投資有価証券売却益	-		1,355		1,355
連結調整勘定償却額	172		424		252
雑 収 入	6,511		4,359		2,151
営業外費用	101,461	2.2	158,562	3.1	57,101
支 払 利 息	22,950		19,890		3,060
新 株 発 行 費	20,355		-		20,355
貯 蔵 品 整 理 損	16,786		9,526		7,259
投資有価証券評価損	5,637		-		5,637
持分法による投資損失	31,845		125,898		94,053
雑 支 出	3,884		3,246		638
経 常 利 益	686,918	14.6	853,373	16.5	166,454
特別損益の部					
特別損失	-	-	812,897	15.7	812,897
関係会社株式評価損	-	-	812,897	15.7	812,897
税金等調整前当期純利益	686,918	14.6	40,476	0.8	646,442
法人税、住民税及び事業税	322,522	6.9	453,914	8.8	131,392
法人税等調整額	21,911	0.5	443,370	8.6	421,458
少数株主利益	20,802	0.4	29,069	0.6	8,266
当期純利益	365,505	7.8	862	0.0	364,642

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益とその他事業営業収益の合計を100%として算出しております。



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
		金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		643,824	999,488
連 結 剰 余 金 増 加 高		300	260
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高		300	-
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		-	260
連 結 剰 余 金 減 少 高		10,141	10,979
配 当 金		9,576	10,036
役 員 賞 与		565	658
(うち監査役分)		(71)	(77)
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		0	285
当 期 純 利 益		365,505	862
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		999,488	989,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 税金等調整前当期純利益		686,918	40,476
2. 減価償却費		582,167	628,719
3. 有形固定資産除却損		48,260	34,867
4. 受取利息及び受取配当金		976	230
5. 支払利息及びコマーシャル・パ-ル-利息		23,119	19,958
6. 持分法による投資損失		31,845	125,898
7. 関係会社株式評価損		-	812,897
8. 売上債権の増減額（増加：）		435,546	42,559
9. たな卸資産の増減額（増加：）		40,747	11,504
10. 退職給付引当金の増減額（減少：）		35,495	26,744
11. 仕入債務の増減額（減少：）		161,198	99,689
12. 未払消費税等の増減額（減少：）		3,146	9,516
13. その他		79,438	60,314
小計		1,168,027	1,713,538
14. 利息及び配当金の受取額		988	236
15. 利息の支払額		24,455	19,838
16. 法人税等の支払額		305,249	364,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		839,311	1,329,615
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 有形固定資産の取得による支出		800,133	860,283
2. 無形固定資産等の取得による支出		149,274	199,361
3. 投資有価証券等の取得による支出		1,828,173	65,818
4. 貸付・預入による支出		4,363	941
5. 貸付金・預金の回収による収入		43,274	3,606
6. その他		1,557	761
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,737,112	1,122,037
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1. 短期借入金の増減額（減少：）		545,800	499,298
2. コマーシャル・パ-ル-の増減額（減少：）		60,500	23,000
3. 長期借入による収入		76,000	267,000
4. 長期借入金の返済による支出		246,619	140,685
5. 社債の発行による収入		179,272	418,237
6. 社債の償還による支出		-	37,000
7. 株式の発行による収入		930,006	-
8. 配当金の支払額		9,766	10,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,535,194	24,953
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	0
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		362,579	182,624
現金及び現金同等物の期首残高		481,003	118,424
現金及び現金同等物の期末残高		118,424	301,048

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 34社

主要な連結子会社は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社、ドコモ・センツウ(株)、ドコモ・サービス(株)及びドコモエンジニアリング(株)であります。

なお、当連結会計年度に設立したドコモ・テクノロジー(株)を新たに連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、NTT DoCoMo USA, Inc.、(株)ドコモ・ドットコム及びモビマジック(株)であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社28社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 26社

主要な持分法適用非連結子会社は、NTT DoCoMo USA, Inc.、(株)ドコモ・ドットコム及びモビマジック(株)であります。

なお、当連結会計年度に株式を追加取得して子会社となったモビマジック(株)及び同期間に設立した DCM Capital HKG(UK)Limited 等、合計6社を新たに持分法適用会社としております。

#### (2) 持分法適用の関連会社数 12社

主要な持分法適用関連会社は、AT&T Wireless Services, Inc.、KPN Mobile N.V.及び Hutchison 3G UK Holdings Limited であります。

なお、当連結会計年度に関連会社となった AT&T Wireless Services, Inc.及び同期間に株式を取得した Hutchison 3G HK Holdings Limited を新たに持分法適用会社としております。

また、持分比率の低下に伴い、ビットワレット(株)は関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

AT&T Wireless Services, Inc.については、平成13年7月9日付で同社が AT&T Corporation から分離したことに伴い、当社が前連結会計年度に取得した AT&T Corporation 優先トラッキング・ストックが、同社普通株式へ転換されたことにより関連会社となっております。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社であるドコモモバイル中国(株)及びドコモアイ九州(株)ならびに関連会社である APMT MC-DCM Holding Pte Ltdは、実質的に事業を行っておらず、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

また、連結調整勘定相当額については、効果の発現する期間を見積もった年数で、定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。

### ア．市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

### イ．自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については主として先入先出法による原価法、その他については主として個別法による原価法によっております。

## (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

## (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「Club DoCoMo」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

## (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引
金利スワップ取引	借入金の支払利息

## ヘッジ方針

当社グループでは、社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

### (9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結調整勘定の金額に重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

### 1. 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性により、当連結会計年度においては区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれている「投資有価証券売却益」は1,012百万円であります。

### 2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度183百万円）は、金額的重要性により、当連結会計年度においては営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。

## 追 加 情 報

### 移動体事業者間の携帯電話サービスにおける「エンドエンド料金制度」の導入

従来、移動体事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話においては、それぞれのサービス提供区間にユーザー料金を設定しておりましたが、平成13年4月1日よりエンドエンド料金制度を導入したことに伴い、お客様に対し、発信事業者側が全通話区間の料金を設定することとなりました。

これに伴い、新料金制度導入後の通話料金は、その総額を音声伝送収入に計上するとともに事業者間接続料金（アクセスチャージ）を通信設備使用料に計上しております。

この新料金制度の導入により、従来の通話料金の設定方式と比較して、電気通信事業営業収益（音声伝送収入）及び電気通信事業営業費用（通信設備使用料）はそれぞれ149,606百万円増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1. 特別第二種電気通信事業及びその他事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。	1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及びその他事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,662,905 百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,048,384 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,909,712 百万円 その他の投資等(出資金) 911 百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 966,939 百万円 その他の投資等(出資金) 1,049 百万円
4. 当連結会計年度は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,240 億円 売掛金 約 2,460 億円 未払金 約 220 億円	4. 当連結会計年度は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月1日以降に処理されますが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,440 億円 売掛金 約 2,640 億円 未払金 約 200 億円
5. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limited が事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき 19,000 千香港ドル(310 百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は 17,081 千香港ドル(278 百万円)となっております。	5. 保証債務 当社は関係会社である Hutchison Telephone Company Limited が事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき 25,370 千香港ドル(444 百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は 2,269 千香港ドル(39 百万円)となっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。 音声伝送収入 3,219,853 百万円 データ伝送収入 370,281 百万円 その他の収入 9,195 百万円	1. 電気通信事業営業収益の内訳は、次のとおりであります。 音声伝送収入 3,367,607 百万円 データ伝送収入 726,940 百万円 その他の収入 12,215 百万円
2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。 営業費 1,537,100 百万円 施設保全費 168,409 百万円 共通費 37,853 百万円 管理費 122,966 百万円 試験研究費 60,554 百万円 減価償却費 570,086 百万円 固定資産除却費 68,119 百万円 通信設備使用料 287,144 百万円 租税公課 25,159 百万円	2. 電気通信事業営業費用の内訳は、次のとおりであります。 営業費 1,599,195 百万円 施設保全費 209,538 百万円 共通費 43,011 百万円 管理費 128,220 百万円 試験研究費 69,105 百万円 減価償却費 615,823 百万円 固定資産除却費 49,399 百万円 通信設備使用料 406,424 百万円 租税公課 28,464 百万円

前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
3. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なためその他事業に含めて表示しております。	3. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なためその他事業に含めて表示しております。
4. 電気通信事業営業損益の営業費用及びその他事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。  95,437 百万円	4. 電気通信事業営業損益の営業費用及びその他事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。  100,319 百万円
5.	5. 「関係会社株式評価損」は、以下の関連会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。 AT&T Wireless Services, Inc. 505,623 百万円 KPN Mobile N.V. 262,712 百万円 KG Telecommunications Co., Ltd. 30,469 百万円 Hutchison 3G UK Holdings Limited 14,091 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成13年3月31日現在) 現金及び預金 116,065 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 2,933 百万円 その他の流動資産に含まれる短期貸付金 5,291 百万円 <u>現金及び現金同等物 118,424 百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成14年3月31日現在) 現金及び預金 300,114 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金等 265 百万円 その他の流動資産に含まれる短期貸付金 1,199 百万円 <u>現金及び現金同等物 301,048 百万円</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにドコモ・システムズ(株)(旧社名 アイ・エヌ・エス・エンジニアリング(株))を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 固定資産 1,446 百万円 流動資産 12,456 百万円 固定負債 532 百万円 流動負債 9,136 百万円 連結調整勘定 251 百万円 少数株主持分 1,264 百万円 期首当社持分 454 百万円 新規連結子会社株式の取得価額 2,264 百万円  新規連結子会社の現金及び現金同等物 4,905 百万円 差引：新規連結子会社取得による収入 <u>2,641 百万円</u>	2.
3. 重要な非資金取引の内容 記載すべき事項はありません。	3. 重要な非資金取引の内容 同 左

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期 別 項 目		前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		増 減 ( )	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
売上高	携 帯 電 話 事 業	4,529,944	96.7	5,022,108	97.1	492,164	10.9
	P H S 事 業	113,076	2.4	114,512	2.2	1,435	1.3
	ク イ ッ ク キ ャ ス ト 事 業	18,563	0.4	10,976	0.2	7,586	40.9
	そ の 他 事 業	24,420	0.5	23,949	0.5	471	1.9
	連 結	4,686,004	100.0	5,171,546	100.0	485,542	10.4
営業損益	携 帯 電 話 事 業	889,159	-	1,067,585	-	178,426	20.1
	P H S 事 業	91,699	-	58,710	-	32,988	36.0
	ク イ ッ ク キ ャ ス ト 事 業	21,177	-	6,393	-	14,784	69.8
	そ の 他 事 業	880	-	370	-	509	57.9
	連 結	777,162	-	1,002,852	-	225,690	29.0

#### (注) 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 …… 携帯自動車電話サービス、FOMAサービス、ポケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
- (2) PHS事業 …… PHSサービス、PHS端末機器販売
- (3) クイックキャスト事業 …… 無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売
- (4) その他事業 …… 国際電話サービス 等

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、国内に所在しており、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載は行っておりません。



## 6.リース取引

前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: center;">3,851</td> <td style="text-align: center;">1,809</td> <td style="text-align: center;">2,042</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">26,335</td> <td style="text-align: center;">16,371</td> <td style="text-align: center;">9,964</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,506</td> <td style="text-align: center;">839</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">31,693</td> <td style="text-align: center;">19,019</td> <td style="text-align: center;">12,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,239</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6,434</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center;">12,673</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払</td> <td style="width: 10%;">リ</td> <td style="width: 10%;">ー</td> <td style="width: 10%;">ス</td> <td style="width: 10%;">料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9,602</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>減 価 償 却 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">9,602</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	3,851	1,809	2,042	工具、器具及び備品	26,335	16,371	9,964	ソフトウェア	1,506	839	666	合 計	31,693	19,019	12,673	1	年	内												6,239	百万円					1	年	超		6,434	百万円					合 計				12,673	百万円					支 払	リ	ー	ス	料											9,602	百万円								減 価 償 却 相 当 額	9,602	百万円				1	年	内												28	百万円					1	年	超		23	百万円					合 計				52	百万円					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両</td> <td style="text-align: center;">3,557</td> <td style="text-align: center;">1,677</td> <td style="text-align: center;">1,880</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,132</td> <td style="text-align: center;">12,443</td> <td style="text-align: center;">7,689</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,987</td> <td style="text-align: center;">1,130</td> <td style="text-align: center;">856</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">25,677</td> <td style="text-align: center;">15,251</td> <td style="text-align: center;">10,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,656</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,769</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10,426</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払</td> <td style="width: 10%;">リ</td> <td style="width: 10%;">ー</td> <td style="width: 10%;">ス</td> <td style="width: 10%;">料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: center;">5,596</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両	3,557	1,677	1,880	工具、器具及び備品	20,132	12,443	7,689	ソフトウェア	1,987	1,130	856	合 計	25,677	15,251	10,426	1	年	内												4,656	百万円					1	年	超		5,769	百万円					合 計				10,426	百万円					支 払	リ	ー	ス	料											5,596	百万円								減 価 償 却 費 相 当 額	5,596	百万円				1	年	内												11	百万円					1	年	超		16	百万円					合 計				28	百万円				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																										
車 両	3,851	1,809	2,042																																																																																																																																																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	26,335	16,371	9,964																																																																																																																																																																																																																																																																										
ソフトウェア	1,506	839	666																																																																																																																																																																																																																																																																										
合 計	31,693	19,019	12,673																																																																																																																																																																																																																																																																										
1	年	内																																																																																																																																																																																																																																																																											
				6,239	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
1	年	超		6,434	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
合 計				12,673	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
支 払	リ	ー	ス	料																																																																																																																																																																																																																																																																									
					9,602	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																							
				減 価 償 却 相 当 額	9,602	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																							
1	年	内																																																																																																																																																																																																																																																																											
				28	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
1	年	超		23	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
合 計				52	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																																																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																										
車 両	3,557	1,677	1,880																																																																																																																																																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	20,132	12,443	7,689																																																																																																																																																																																																																																																																										
ソフトウェア	1,987	1,130	856																																																																																																																																																																																																																																																																										
合 計	25,677	15,251	10,426																																																																																																																																																																																																																																																																										
1	年	内																																																																																																																																																																																																																																																																											
				4,656	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
1	年	超		5,769	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
合 計				10,426	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
支 払	リ	ー	ス	料																																																																																																																																																																																																																																																																									
					5,596	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																							
				減 価 償 却 費 相 当 額	5,596	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																							
1	年	内																																																																																																																																																																																																																																																																											
				11	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
1	年	超		16	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								
合 計				28	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																								

## 7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

### 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	酒匂一成	/	/	当社取締役 道路情報通信基盤整備 協会会長	被所有 0.0%	/	/	電気通信設備 工事・保守受託	百万円 1,584	売掛金	百万円 1,039
								負担金支出	1,144	未払金	255

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、業務受託及び同協会への負担金支出は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

### 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	酒匂一成	/	/	当社取締役 道路情報通信基盤整備 協会会長	被所有 0.0%	/	/	電気通信設備 工事・保守受託	百万円 1,400	売掛金	百万円 -
								負担金支出	371	未払金	-
役員	相上義明	/	/	当社取締役 道路情報通信基盤整備 協会会長	被所有 0.0%	/	/	電気通信設備 工事・保守受託	百万円 3,726	売掛金	百万円 2,966
								負担金支出	1,452	未払金	177

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 酒匂一成は平成13年6月29日付をもって社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会の会長を辞任し、その後任として相上義明が同日をもって就任いたしました。同社団と上記の取引金額は両取締役の該当期間にかかるものであります。なお、酒匂一成は平成13年6月26日開催の当社定時株主総会終結時をもって当社の取締役を退任しております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

社団法人道路トンネル情報通信基盤整備協会との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、業務受託及び同協会への負担金支出は、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。

## 8. 税効果会計

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,742</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,773</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">10,472</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,096</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,612</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>116,528</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,505</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産（負債）の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>114,022</u></b></td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">固定資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;">89,614百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td>24,408百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	38,830	減価償却費	35,742	未払事業税	18,773	ポイントサービス引当金	10,472	投資有価証券評価損	4,096	その他	8,612	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>116,528</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,458	その他	47	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,505</b>	<b>繰延税金資産（負債）の純額</b>	<b><u>114,022</u></b>	固定資産	繰延税金資産	89,614百万円		流動資産	繰延税金資産	24,408百万円		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">397,830</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,629</td> </tr> <tr> <td>ポイントサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">32,468</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,912</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,077</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>559,922</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>835</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産（負債）の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b><u>559,086</u></b></td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">固定資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;">521,047百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td>38,039百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">連結財務諸表提出会社 の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>    関連会社株式に対する     減損処理に伴うもの</td> <td style="text-align: right;">139.6 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">130.6 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    試験研究費税額控除額</td> <td style="text-align: right;">9.2 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.3 "</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後 の法人税等負担率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式評価損	397,830	退職給付引当金	50,762	減価償却費	32,629	ポイントサービス引当金	32,468	未払事業税	26,912	投資有価証券評価損	4,241	その他	15,077	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>559,922</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	772	その他	63	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>835</b>	<b>繰延税金資産（負債）の純額</b>	<b><u>559,086</u></b>	固定資産	繰延税金資産	521,047百万円		流動資産	繰延税金資産	38,039百万円		連結財務諸表提出会社 の法定実効税率 (調整)		42.0%	関連会社株式に対する 減損処理に伴うもの	139.6 "		持分法による投資損失	130.6 "		試験研究費税額控除額	9.2 "		その他	<u>2.3 "</u>		税効果会計適用後 の法人税等負担率		26.1%
繰延税金資産																																																																																									
退職給付引当金	38,830																																																																																								
減価償却費	35,742																																																																																								
未払事業税	18,773																																																																																								
ポイントサービス引当金	10,472																																																																																								
投資有価証券評価損	4,096																																																																																								
その他	8,612																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>116,528</b>																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	2,458																																																																																								
その他	47																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,505</b>																																																																																								
<b>繰延税金資産（負債）の純額</b>	<b><u>114,022</u></b>																																																																																								
固定資産	繰延税金資産	89,614百万円																																																																																							
流動資産	繰延税金資産	24,408百万円																																																																																							
繰延税金資産																																																																																									
関係会社株式評価損	397,830																																																																																								
退職給付引当金	50,762																																																																																								
減価償却費	32,629																																																																																								
ポイントサービス引当金	32,468																																																																																								
未払事業税	26,912																																																																																								
投資有価証券評価損	4,241																																																																																								
その他	15,077																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>559,922</b>																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	772																																																																																								
その他	63																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>835</b>																																																																																								
<b>繰延税金資産（負債）の純額</b>	<b><u>559,086</u></b>																																																																																								
固定資産	繰延税金資産	521,047百万円																																																																																							
流動資産	繰延税金資産	38,039百万円																																																																																							
連結財務諸表提出会社 の法定実効税率 (調整)		42.0%																																																																																							
関連会社株式に対する 減損処理に伴うもの	139.6 "																																																																																								
持分法による投資損失	130.6 "																																																																																								
試験研究費税額控除額	9.2 "																																																																																								
その他	<u>2.3 "</u>																																																																																								
税効果会計適用後 の法人税等負担率		26.1%																																																																																							

## 9. 有 価 証 券

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	27	1
	社 債	3,730	232
	そ の 他	-	-
	小 計	3,758	234
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-
	社 債	-	-
	そ の 他	-	-
	小 計	-	-
合 計	3,524	3,758	234

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	901	5,855
	債 券	3	0
	そ の 他	-	-
	小 計	905	5,856
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	111	15
	債 券	-	-
	そ の 他	-	-
	小 計	111	15
合 計	1,016	6,857	5,840

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,217	1,012	3

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
非 上 場 債 券	100
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,431
合 計	8,531

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債	-	27	-	-
社 債	200	900	2,500	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	200	927	2,500	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	26	27	1
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	26	27	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計	26	27	1	

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	842	2,267	1,424
	国債・地方債等	3	3	0
	社 債	2,798	2,992	193
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
小 計	3,643	5,262	1,618	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	431	208	222
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
小 計	431	208	222	
合 計	4,074	5,471	1,396	

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	売 却 原 価	売 却 額	売 却 損 益
社 債	599	612	12
売 却 理 由	連結子会社における短期資金需要のため		

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,105	1,355	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,679

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	3	26	-	-
社 債	200	200	2,400	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	203	226	2,400	-

## 10. デリバティブ取引

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 取引の状況に関する事項 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的 当社グループでは、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。 なお、為替予約取引に関しては、当期末において残高はありません。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動にかかるリスクをヘッジする目的に利用しており、為替予約取引は、全て実需に基づきリスクをヘッジする目的に利用しているため、いずれもリスクは限定的であると判断しております。 また、当社グループの取引相手は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、責任規程に基づきデリバティブ取引を実施しており、各社の本社財務部門において集中管理しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 (平成13年3月31日)</p> <p>当社グループのデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 (平成14年3月31日)</p> <p>同 左</p>

## 11.退職給付

### 前連結会計年度

#### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については34社が有しており、適格退職年金については18社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については23社が「NTT厚生年金基金」に、10社が「全国通信機械工業厚生年金基金」に加入しております。

#### 2.退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ.退職給付債務	208,535
ロ.年金資産	84,459
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	124,075
ニ.未認識過去勤務債務	334
ホ.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	124,409
ヘ.前払年金費用	185
ト.退職給付引当金（ホ-ヘ）	124,595

（注）1.厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2.上記内訳には総合設立厚生年金基金である「全国通信機械工業厚生年金基金」の年金資産の額（制度の給与総額比：8,048百万円）は含めておりません。

#### 3.退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

イ.勤務費用（注）1、2	13,720
ロ.利息費用	5,411
ハ.期待運用収益	2,077
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	9,625
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	13,934
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	4
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）（注）3	40,619

（注）1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2.総合設立厚生年金基金である「全国通信機械工業厚生年金基金」の掛金642百万円は勤務費用に含めております。

3.退職給付費用には固定資産の取得原価に算入された426百万円を含めております。

#### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	3.0%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	11年～22年（発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法）
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に全額を費用処理

## 当連結会計年度

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度及び適格退職年金である「税制適格企業年金」を35社が有しております。また、厚生年金基金については24社が「NTT厚生年金基金」に、10社が「全国通信機械工業厚生年金基金」に加入しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	244,275
ロ．年金資産	97,414
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	146,860
ニ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	3,818
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	150,678
ヘ．前払年金費用	661
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	151,340

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「全国通信機械工業厚生年金基金」の年金資産の額（制度の給与総額比：9,500百万円）は含めておりません。

### 3. 退職給付費用に関する事項（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

イ．勤務費用（注）1、2	14,177
ロ．利息費用	6,528
ハ．期待運用収益	2,533
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	15,999
ホ．過去勤務債務の費用処理額	3
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）（注）3	34,168

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 総合設立厚生年金基金である「全国通信機械工業厚生年金基金」の掛金839百万円は勤務費用に含めております。

3. 退職給付費用には固定資産の取得原価に算入された343百万円を含めております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として11年～16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理



(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は、平成14年3月26日開催の取締役会において、同年4月から6月中に長期資金を国内社債及び外貨建社債等ならびに長期借入により、総額3,000億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記の国内社債を発行しております。

区 分	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第13回無担保国内普通社債
発行年月日	平成14.4.30
発行総額	100,000百万円
発行価格	99.99円
利 率	0.67%
償還期限	平成19.6.20
使 途	債務償還資金等

2. 株式の交換

当社と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社は、連結納税制度の適用に向けた条件整備を図り、また、事業戦略・資本戦略の展開の一体性を高め、グループトータルの企業価値の向上を図ることを目的として、平成14年5月8日に、株式交換により地域会社が当社の完全子会社となる旨の株式交換覚書を締結いたしました。株式交換覚書の概要は以下のとおりであります。

- (1) 株式交換実施日 : 平成14年11月1日  
(2) 株式交換比率 : 下記のとおり

会 社 名	株式交換比率
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ(完全親会社)	1
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道(完全子会社)	16.51
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北(完全子会社)	37.02
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海(完全子会社)	27.80
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸(完全子会社)	19.44
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西(完全子会社)	33.53
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国(完全子会社)	26.71
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国(完全子会社)	19.12
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州(完全子会社)	47.72

(注) 株式の割当比率

各地域会社の普通株式1株につき、それぞれ、各地域会社の株式交換比率欄記載の当社普通株式を割当交付します。ただし、当社が保有する各地域会社の株式に対しては、割当を行いません。

# 平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
コード番号 9437

上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 総務部株式担当部長  
氏名 梶村 保寿

TEL (03)5156 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 8 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 20 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	2,355,760	10.0	420,159	24.8	406,471	38.8
13 年 3 月期	2,142,353	23.5	336,558	31.4	292,938	25.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	310,720	-	30,960 55	-	12.1	9.3	17.3
13 年 3 月期	173,005	34.6	17,978 98	-	8.0	8.2	13.7

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 10,036,000 株 13 年 3 月期 9,622,630 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14 年 3 月期	500 00	1,000 00	1,500 00	15,054	-	0.6
13 年 3 月期	500 00	500 00	1,000 00	9,806	5.7	0.4

(注) 14 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 500 円 00 銭、記念配当 500 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	4,252,097	2,405,426	56.6	239,679 84
13 年 3 月期	4,460,718	2,728,774	61.2	271,898 60

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 10,036,000 株 13 年 3 月期 10,036,000 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
通 期	2,486,000	432,000	252,000	0 00	500 00	500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,021 円 92 銭

平成 14 年 1 月 25 日開催の取締役会において、平成 14 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成 14 年 5 月 15 日をもって、その所有する普通株式 1 株を 5 株の割合で分割することを決議しております。15 年 3 月期の 1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(注) 上記の業績予想の各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提 (仮定) を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確実性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお業績予想のご利用にあたっては、将来に関する記述等に該当する、12 頁のご注意もご参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成13年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成14年3月31日)		増 減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
固 定 資 産					
電気通信事業固定資産					
有形固定資産	1,083,278		1,201,569		118,290
機 械 設 備	432,395		506,864		74,468
空 中 線 設 備	117,921		138,151		20,230
通 信 衛 星 設 備	5,900		4,567		1,333
端 末 設 備	3,130		2,453		676
線 路 設 備	333		371		38
土 木 設 備	84		216		131
建 物	134,159		169,214		35,054
構 築 物	19,495		20,217		721
機 械 及 び 装 置	7,653		11,163		3,510
車 両	173		259		86
工 具 、 器 具 及 び 備 品	148,628		167,325		18,696
土 地	88,487		93,268		4,780
建 設 仮 勘 定	124,913		87,496		37,417
無 形 固 定 資 産	301,966		381,672		79,705
施 設 利 用 権	3,971		3,624		346
ソ フ ト ウ ェ ア	257,478		331,659		74,181
特 許 権	293		251		41
借 地 権	1,928		2,307		379
その他の無形固定資産	38,294		43,827		5,532
電気通信事業固定資産合計	1,385,245		1,583,241		197,995
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	13,969		11,191		2,778
出 資 金	556		506		50
関 係 会 社 投 資	2,112,507		1,231,029		881,478
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-		16,000		16,000
長 期 前 払 費 用	58		48		9
繰 延 税 金 資 産	46,318		458,301		411,982
そ の 他 の 投 資 等	31,793		32,456		662
貸 倒 引 当 金	338		372		34
投 資 等 合 計	2,204,866		1,749,160		455,705
固 定 資 産 合 計	3,590,111	80.5	3,332,401	78.4	257,709
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	52,633		220,025		167,392
売 掛 金	507,300		491,107		16,193
未 収 入 金	218,528		141,061		77,466
有 価 証 券	7,999		-		7,999
貯 蔵 品	50,271		51,653		1,382
前 渡 金	5,196		5,051		145
前 払 費 用	33		20		13
繰 延 税 金 資 産	8,788		15,425		6,636
そ の 他 の 流 動 資 産	28,127		2,624		25,503
貸 倒 引 当 金	8,271		7,273		998
流 動 資 産 合 計	870,606	19.5	919,695	21.6	49,088
資 産 合 計	4,460,718	100.0	4,252,097	100.0	208,621

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成13年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成14年3月31日)		増 減 ( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
固 定 負 債					
社 債	250,000		608,000		358,000
長 期 借 入 金	208,418		418,705		210,287
退 職 給 付 引 当 金	47,283		58,069		10,785
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	13,879		31,913		18,034
そ の 他 の 固 定 負 債	462		372		89
固 定 負 債 合 計	520,043	11.7	1,117,061	26.3	597,017
流 動 負 債					
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	75,912		118,712		42,800
買 掛 金	313,676		207,536		106,140
短 期 借 入 金	502,500		-		502,500
未 払 金	219,826		242,898		23,071
未 払 費 用	4,691		6,507		1,816
未 払 法 人 税 等	69,204		123,522		54,318
前 受 金	1,387		1,653		266
預 り 金	24,583		28,618		4,035
そ の 他 の 流 動 負 債	117		159		41
流 動 負 債 合 計	1,211,900	27.1	729,608	17.1	482,291
負 債 合 計	1,731,944	38.8	1,846,670	43.4	114,726
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	949,679	21.3	949,679	22.4	-
法 定 準 備 金					
資 本 準 備 金	1,292,385	28.9	1,292,385	30.4	-
利 益 準 備 金	3,583	0.1	4,099	0.1	516
法 定 準 備 金 合 計	1,295,968	29.0	1,296,484	30.5	516
剰 余 金					
別 途 積 立 金	301,000		463,000		162,000
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	178,831		304,585		483,417
( うち 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( ) )	( 173,005)		( 310,720)		( 483,725)
剰 余 金 合 計	479,831	10.8	158,414	3.7	321,417
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,294	0.1	848	0.0	2,446
資 本 合 計	2,728,774	61.2	2,405,426	56.6	323,347
負 債 ・ 資 本 合 計	4,460,718	100.0	4,252,097	100.0	208,621

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		当 事 業 年 度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		増 減 ( ) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部		%		%	
営 業 損 益 の 部					
電気通信事業営業損益					
営 業 収 益	1,694,220	79.0	1,925,866	81.8	231,645
音 声 伝 送 収 入	1,370,797		1,428,332		57,534
デ ー タ 伝 送 収 入	144,000		297,138		153,137
そ の 他 の 収 入	179,422		200,396		20,973
営 業 費 用	1,376,245	64.2	1,516,957	64.4	140,712
事 業 費 用	792,775		847,841		55,065
管 理 費 用	74,444		72,415		2,028
減 価 償 却 費	303,428		344,694		41,266
固 定 資 産 除 却 費	40,706		26,780		13,925
通 信 設 備 使 用 料	153,599		212,191		58,591
租 税 公 課	11,291		13,033		1,742
電気通信事業営業利益	317,975	14.8	408,908	17.4	90,933
附 帯 事 業 営 業 損 益					
営 業 収 益	448,132	20.9	429,894	18.2	18,238
営 業 費 用	429,548	20.0	418,643	17.8	10,905
附 帯 事 業 営 業 利 益	18,583	0.9	11,250	0.4	7,333
営 業 利 益	336,558	15.7	420,159	17.8	83,600
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	8,565	0.4	6,923	0.3	1,641
受 取 利 息 及 び 割 引 料	1,097		136		960
有 価 証 券 利 息	52		1		51
受 取 配 当 金	1,491		1,763		272
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1,170		1,170
為 替 差 益	2,123		828		1,294
物 件 貸 付 料 入	999		1,285		286
雑 収	2,803		1,737		1,065
営 業 外 費 用	52,186	2.4	20,611	0.8	31,574
支 払 利 息 及 び 割 引 料	11,336		7,538		3,797
社 債 利 息	2,219		6,149		3,930
新 株 発 行 費	20,355		-		20,355
貯 蔵 品 整 理 損	9,049		4,517		4,532
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,509		130		5,378
雑 支 出	3,716		2,274		1,441
経 常 利 益	292,938	13.7	406,471	17.3	113,532
特 別 損 益 の 部					
特 別 損 失	-	-	947,441	40.2	947,441
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	947,441	40.2	947,441
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )	292,938	13.7	540,969	22.9	833,908
法 人 税 等	126,600	5.9	186,600	7.9	60,000
法 人 税 等 調 整 額	6,666	0.3	416,849	17.6	410,183
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	173,005	8.1	310,720	13.2	483,725
前 期 繰 越 利 益	11,093		11,152		58
中 間 配 当 額	4,788		5,018		230
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	478		-		478
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	178,831		304,585		483,417

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	178,831	304,585
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	340,000
計	178,831	35,414
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	516	-
配 当 金	5,018	10,036
	[ 一株につき 500円 ]	[ 一株につき 1,000円 普通配当 500円 記念配当 500円 ]
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	145 (18)	- (-)
別 途 積 立 金	162,000	-
次 期 繰 越 利 益	11,152	25,378

(注) 平成13年11月21日に、5,018百万円(1株につき500円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし建物は定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法（ただし、債券については償却原価法）

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

#### (3) ポイントサービス引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「Club DoCoMo」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建取引
金利スワップ取引	借入金の支払利息

### (3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、それぞれ振当処理及び特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

前期において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性により、当期においては区分掲記しております。

なお、前期の営業外収益「雑収入」に含まれている「投資有価証券売却益」は537百万円であります。

## 追 加 情 報

### 移動体事業者間の携帯電話サービスにおける「エンドエンド料金制度」の導入

従来、移動体事業者間の携帯電話サービスにおける相互接続通話においては、それぞれのサービス提供区間にユーザー料金を設定しておりましたが、平成13年4月1日よりエンドエンド料金制度を導入したことに伴い、お客様に対し、発信事業者側が全通話区間の料金を設定することとなりました。

これに伴い新料金制度導入後の通話料金は、その総額を音声伝送収入に計上するとともに事業者間接続料金（アクセスチャージ）を通信設備使用料に計上しております。

この新料金制度の導入により、従来の通話料金の設定方式と比較して、電気通信事業営業収益（音声伝送収入）及び電気通信事業営業費用（通信設備使用料）はそれぞれ67,385百万円増加しております。



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成13年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成14年3月31日)
<p>1. 特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 742,161百万円</p> <p>3. 当期は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月2日に処理されましたが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,150億円 売掛金 約 1,220億円 未払金 約 220億円 預り金 約 1,150億円 なお、預り金の影響額については、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社との資金未精算にかかるものであります。</p> <p>4. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。 売掛金 95,446百万円 未収入金 197,103百万円 未払金 49,263百万円</p> <p>5. 授権株式数、発行済株式数及びその増加の内訳 授権株式数 38,300,000株 発行済株式数 10,036,000株</p> <p>6. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき19,000千香港ドル(310百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は17,081千香港ドル(278百万円)となっております。</p>	<p>1. 一般第二種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 927,804百万円</p> <p>3. 当期は期末日が金融機関の休業日であり、例年3月31日に処理される各種料金が4月1日以降に処理されますが、これによる影響額は次のとおりであります。 現金及び預金 約 2,340億円 売掛金 約 1,270億円 未払金 約 200億円 預り金 約 1,270億円 なお、預り金の影響額については、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社との資金未精算にかかるものであります。</p> <p>4. 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。 売掛金 116,386百万円 未収入金 114,442百万円 未払金 57,276百万円</p> <p>5. 授権株式数及び発行済株式数 同 左</p> <p>6. 保証債務 当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき25,370千香港ドル(444百万円)を上限として再保証を行っております。 なお、当期末時点の当社保証残高は2,269千香港ドル(39百万円)となっております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	当事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">95,306百万円</p>	<p>1. 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">100,174百万円</p>
<p>2. 特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示していません。</p>	<p>2. 一般第二種電気通信事業及び特別第二種電気通信事業にかかる収益及び費用については、少額なため附帯事業に含めて表示していません。</p>
<p>3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,413百万円</p>	<p>3. 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 1,722百万円</p>
<p>4.</p>	<p>4. 「関係会社株式評価損」は、主に、海外出資先関連会社株式を保有する以下の子会社株式について実施した減損処理にかかるものであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">DCM Capital USA(UK) Limited 591,726百万円 (出資先: AT&amp;T Wireless Services, Inc.)</p> <p style="margin-left: 20px;">DCM Capital NL(UK) Limited 300,883百万円 (出資先: KPN Mobile N.V.)</p> <p style="margin-left: 20px;">DCM Capital TWN(UK) Limited 32,467百万円 (出資先: KG Telecommunications Co., Ltd.)</p> <p style="margin-left: 20px;">DCM Capital LDN(UK) Limited 20,494百万円 (出資先: Hutchison 3G UK Holdings Limited)</p>

## 2.リース取引

前事業年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)				当事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
車 両	百万円 1,125	百万円 569	百万円 556	車 両	百万円 1,035	百万円 580	百万円 454
工具、器具及び備品	19,735	12,623	7,112	工具、器具及び備品	12,252	8,054	4,198
ソフトウェア	217	79	138	ソフトウェア	298	134	164
合 計	21,079	13,272	7,807	合 計	13,586	8,769	4,816
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内                      4,546百万円 1 年 超                     3,260百万円 合 計                        7,807百万円				(注) 同 左  (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内                      2,685百万円 1 年 超                     2,131百万円 合 計                        4,816百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料            7,702百万円 減 価 償 却 費 相 当 額      7,702百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同 左  (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料            3,517百万円 減 価 償 却 費 相 当 額      3,517百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内                      8百万円 1 年 超                     12百万円 合 計                        20百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内                      8百万円 1 年 超                     13百万円 合 計                        21百万円			

## 3.有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、当社が保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 4. 税効果会計

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイントサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">5,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,598</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">57,492</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,385</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,385</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額</p> <p style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">55,107</p>	減価償却費	23,827	退職給付引当金	14,700	未払事業税	6,504	ポイントサービス引当金	5,826	投資有価証券評価損	4,034	その他の他	2,598	繰延税金資産合計	57,492	その他有価証券評価差額金	2,385	繰延税金負債合計	2,385	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">397,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイントサービス引当金</td> <td style="text-align: right;">13,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,559</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">474,340</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額</p> <p style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">473,726</p>	関係会社株式評価損	397,830	減価償却費	23,741	退職給付引当金	19,420	ポイントサービス引当金	13,400	未払事業税	11,325	投資有価証券評価損	4,062	その他の他	4,559	繰延税金資産合計	474,340	その他有価証券評価差額金	613	繰延税金負債合計	613
減価償却費	23,827																																						
退職給付引当金	14,700																																						
未払事業税	6,504																																						
ポイントサービス引当金	5,826																																						
投資有価証券評価損	4,034																																						
その他の他	2,598																																						
繰延税金資産合計	57,492																																						
その他有価証券評価差額金	2,385																																						
繰延税金負債合計	2,385																																						
関係会社株式評価損	397,830																																						
減価償却費	23,741																																						
退職給付引当金	19,420																																						
ポイントサービス引当金	13,400																																						
未払事業税	11,325																																						
投資有価証券評価損	4,062																																						
その他の他	4,559																																						
繰延税金資産合計	474,340																																						
その他有価証券評価差額金	613																																						
繰延税金負債合計	613																																						

## 5. 役員の変動

未定であります。

ただし、平成14年5月開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。

(重要な後発事象)

1. 社債の発行

当社は、平成14年3月26日開催の取締役会において、同年4月から6月中に長期資金を国内社債及び外貨建社債等ならびに長期借入により、総額3,000億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記の国内社債を発行しております。

区 分	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第13回無担保国内普通社債
発行年月日	平成14.4.30
発行総額	100,000百万円
発行価格	99.99円
利 率	0.67%
償還期限	平成19.6.20
使 途	債務償還資金等

2. 株式の交換

当社と(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西等地域会社8社は、連結納税制度の適用に向けた条件整備を図り、また、事業戦略・資本戦略の展開の一体性を高め、グループトータルの企業価値の向上を図ることを目的として、平成14年5月8日に、株式交換により地域会社が当社の完全子会社となる旨の株式交換覚書を締結いたしました。株式交換覚書の概要は以下のとおりであります。

- (1) 株式交換実施日 : 平成14年11月1日  
(2) 株式交換比率 : 下記のとおり

会 社 名	株式交換比率
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ(完全親会社)	1
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道(完全子会社)	16.51
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北(完全子会社)	37.02
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海(完全子会社)	27.80
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸(完全子会社)	19.44
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西(完全子会社)	33.53
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国(完全子会社)	26.71
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国(完全子会社)	19.12
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州(完全子会社)	47.72

(注) 株式の割当比率

各地域会社の普通株式1株につき、それぞれ、各地域会社の株式交換比率欄記載の当社普通株式を割当交付します。ただし、当社が保有する各地域会社の株式に対しては、割当を行いません。

## 平成 14 年 3 月期連結決算概要

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

### 1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当 期		前 期		増 減 額		増 減 率
		連単倍率		連単倍率		増 減	
営 業 収 益	51,715	2.20	46,860	2.19	4,855	0.01	10.4%
営 業 費 用	41,686	2.15	39,088	2.16	2,598	0.01	6.6%
( 営 業 利 益 )	10,028	2.39	7,771	2.31	2,256	0.08	29.0%
営 業 外 収 益	90	1.31	112	1.31	21	-	19.0%
営 業 外 費 用	1,585	7.69	1,014	1.94	571	5.75	56.3%
(再)持分法による投資損失	1,258	-	318	-	940	-	295.3%
( 経 常 利 益 )	8,533	2.10	6,869	2.34	1,664	0.24	24.2%
特 別 損 失	8,128	0.86	-	-	8,128	0.86	-
法 人 税 等	4,539	2.43	3,225	2.55	1,313	0.12	40.7%
法 人 税 等 調 整 額	4,433	1.06	219	3.29	4,214	2.23	1,923.4%
少 数 株 主 利 益	290	-	208	-	82	-	39.7%
( 当 期 純 利 益 )	8	-	3,655	2.11	3,646	-	99.8%

(注1) 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。以下同じ。

(注2) 連結子会社は、地域ドコモ8社、ドコモ・センツウ㈱、ドコモサービス9社、ドコモエンジニアリング9社、ドコモモバイル4社、ドコモ・サポート㈱、ドコモ・システムズ㈱、ドコモ・テクノロジー㈱の34社となっております。

また、非連結子会社26社と関連会社12社については持分法を適用しており、持分法適用会社は38社となっております。

### 2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当 期 末		前 期 末		増 減 額		増 減 率
		連単倍率		連単倍率		増 減	
資 産	59,125	1.39	59,112	1.33	13	0.06	0.0%
負 債	25,766	1.40	25,216	1.46	550	0.06	2.2%
(再)有 利 子 負 債	14,293	1.25	14,431	1.39	138	0.14	1.0%
少 数 株 主 持 分	1,008	-	747	-	260	-	34.9%
資 本	32,350	1.34	33,148	1.21	797	0.13	2.4%

### 3. 次期業績予想

(単位 億円)

区 分	次 期		当 期		増 減 額		増 減 率
		連単倍率		連単倍率		増 減	
営 業 収 益	53,740	2.16	51,715	2.20	2,024	0.04	3.9%
営 業 利 益	10,450	2.35	10,028	2.39	421	0.04	4.2%
経 常 利 益	9,710	2.25	8,533	2.10	1,176	0.15	13.8%
当 期 純 利 益	5,110	2.03	8	-	5,101	-	-

(注) 上記業績予想の各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる可能性があります。

## 4. 収益・費用の内訳

### (1) 収益

(単位 億円)

区 分	当 期		前 期		増 減 額	増 減 率
		構成比		構成比		
( 営 業 収 益 )	51,715	99.8%	46,860	99.8%	4,855	10.4%
電気通信事業営業収益	41,067	79.3%	35,993	76.6%	5,074	14.1%
(再)携帯自動車電話収入	32,657	63.0%	31,035	66.1%	1,621	5.2%
(再)P H S 収入	884	1.7%	841	1.8%	43	5.2%
(再)パケット通信収入	7,156	13.8%	3,534	7.5%	3,621	102.5%
(再)クイックキャスト収入	105	0.2%	168	0.4%	62	37.1%
(再)F O M A 収入	17	0.0%	-	-	17	-
その他事業営業収益	10,647	20.6%	10,866	23.1%	218	2.0%
( 営 業 外 収 益 )	90	0.2%	112	0.2%	21	19.0%
(再)金融収益	2	0.0%	9	0.0%	7	76.4%
総 収 益	51,806	100.0%	46,972	100.0%	4,834	10.3%

(注)金融収益とは、受取利息、有価証券利息及び受取配当金であります。

### (2) 費用

(単位 億円)

区 分	当 期		前 期		増 減 額	増 減 率
		構成比		構成比		
( 営 業 費 用 )	41,686	96.3%	39,088	97.5%	2,598	6.6%
人 件 費	2,421	5.6%	2,161	5.4%	260	12.1%
物 件 費	28,113	65.0%	27,280	68.0%	833	3.1%
減 価 償 却 費	6,287	14.5%	5,821	14.5%	465	8.0%
固 定 資 産 除 却 費	504	1.2%	694	1.7%	189	27.3%
通 信 設 備 使 用 料	4,064	9.4%	2,871	7.2%	1,192	41.5%
租 税 公 課	295	0.7%	259	0.6%	35	13.8%
( 営 業 外 費 用 )	1,585	3.7%	1,014	2.5%	571	56.3%
(再)貯蔵品整理損	95	0.2%	167	0.4%	72	43.2%
(再)金融費用	202	0.5%	232	0.6%	30	12.9%
(再)持分法による投資損失	1,258	2.9%	318	0.8%	940	295.3%
総 費 用	43,272	100.0%	40,103	100.0%	3,169	7.9%

(注)金融費用とは、支払利息、社債利息及びC P利息等であります。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404	6,869
減価償却費	6,287	5,821
有形固定資産除却損	348	482
持分法による投資損失	1,258	318
関係会社株式評価損	8,128	-
売上債権の増減額(増加: )	425	4,355
たな卸資産の増減額(増加: )	115	407
退職給付引当金の増減額(減少: )	267	354
仕入債務の増減額(減少: )	996	1,611
法人税等の支払額	3,643	3,052
その他	699	749
営業活動によるキャッシュ・フロー計	13,296	8,393
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	10,596	9,494
投資有価証券等の取得による支出	658	18,281
貸付金等の増減額(増加: )	26	389
その他	7	15
投資活動によるキャッシュ・フロー計	11,220	27,371
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入等増減額(減少: )	147	6,149
株式の発行による収入	-	9,300
配当金の支払額	102	97
財務活動によるキャッシュ・フロー計	249	15,351
4. 現金及び現金同等物の増減額(1+2+3)(減少: )	1,826	3,625
5. 現金及び現金同等物の期首残高	1,184	4,810
6. 現金及び現金同等物の期末残高(4+5)	3,010	1,184

フリーキャッシュ・フロー	2,049	19,367
--------------	-------	--------

(注)フリーキャッシュ・フロー=営業活動に伴うCF+投資活動に伴うCF(ただし、貸付金等の増減を除く)

同(主な国際投資除き・銀行等休日の影響除き)	2,249	831
------------------------	-------	-----

(注1)主な国際投資とは、前期のKPNモバイル・ハチソン3G・KGテレコム・AT&Tワイヤレスへの投資1兆7,958億円  
であります。(注2)銀行等休日による影響とは、期末日が銀行等の休日となったことによる電話料金未回収影響額であり、当期 200億円、  
前期 2,240億円であります。なお、当期は、前期末における銀行等休日による影響額との相殺額であります。



## 6. セグメント情報

(単位 億円)

区 分		当 期		前 期		増 減 額	増 減 率
			構成比		構成比		
売 上 高	携 帯 電 話 事 業	50,221	97.1%	45,299	96.7%	4,921	10.9%
	P H S 事 業	1,145	2.2%	1,130	2.4%	14	1.3%
	クイックキャスト事業	109	0.2%	185	0.4%	75	40.9%
	そ の 他 事 業	239	0.5%	244	0.5%	4	1.9%
	( 連 結 )	51,715	100.0%	46,860	100.0%	4,855	10.4%
営 業 損 益	携 帯 電 話 事 業	10,675	-	8,891	-	1,784	20.1%
	P H S 事 業	587	-	916	-	329	36.0%
	クイックキャスト事業	63	-	211	-	147	69.8%
	そ の 他 事 業	3	-	8	-	5	57.9%
	( 連 結 )	10,028	-	7,771	-	2,256	29.0%

(注) 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) 携帯電話事業 ... 携帯自動車電話サービス、FOMAサービス、ポケット通信サービス、衛星電話サービス、航空機電話サービス、各サービスの端末機器販売
- (2) PHS事業 ... PHSサービス、PHS端末機器販売
- (3) クイックキャスト事業 ... 無線呼出(クイックキャスト)サービス、クイックキャスト端末機器販売
- (4) その他事業 ... 国際電話サービス 等

# 平成14年3月期個別決算概要

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

## 1. 損益状況

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増減額	増減率
営 業 収 益	23,557	21,423	2,134	10.0%
営 業 費 用	19,356	18,057	1,298	7.2%
( 営 業 利 益 )	4,201	3,365	836	24.8%
営 業 外 収 益	69	85	16	19.2%
営 業 外 費 用	206	521	315	60.5%
( 経 常 利 益 )	4,064	2,929	1,135	38.8%
特 別 損 失	9,474	-	9,474	-
法 人 税 等	1,866	1,266	600	47.4%
法 人 税 等 調 整 額	4,168	66	4,101	6,152.9%
( 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( ) )	3,107	1,730	4,837	-
前 期 繰 越 利 益	111	110	0	0.5%
中 間 配 当 額	50	47	2	4.8%
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	4	4	-
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	3,045	1,788	4,834	-

(注) 記載金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しております。以下同じ。

## 2. 財政状況

(単位 億円)

区 分	当 期 末	前 期 末	増減額	増減率
資 産	42,520	44,607	2,086	4.7%
負 債	18,466	17,319	1,147	6.6%
(再) 有 利 子 負 債	11,454	10,368	1,085	10.5%
資 本	24,054	27,287	3,233	11.8%

## 3. 次期業績予想

(単位 億円)

区 分	次 期	当 期	増減額	増減率
営 業 収 益	24,860	23,557	1,302	5.5%
営 業 利 益	4,440	4,201	238	5.7%
経 常 利 益	4,320	4,064	255	6.3%
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	2,520	3,107	5,627	-

(注) 上記業績予想の各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる可能性があります。

## 4. 収益・費用の内訳

### (1) 収益

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
( 営 業 収 益 )	23,557	21,423	2,134	10.0%
電 気 通 信 事 業 営 業 収 益	19,258	16,942	2,316	13.7%
(再)携 帯 自 動 車 電 話 収 入	13,735	13,096	638	4.9%
(再)P H S 収 入	425	396	29	7.4%
(再)パ ケ ッ ト 通 信 収 入	2,925	1,377	1,547	112.3%
(再)ク イ ッ ク キ ャ ス ト 収 入	39	62	22	36.9%
(再)F O M A 収 入	16	-	16	-
附 帯 事 業 営 業 収 益	4,298	4,481	182	4.1%
( 営 業 外 収 益 )	69	85	16	19.2%
(再)金 融 収 益	19	26	7	28.0%
総 収 益	23,626	21,509	2,117	9.8%

(注) 金融収益とは、受取利息、有価証券利息及び受取配当金であります。

### (2) 費用

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
( 営 業 費 用 )	19,356	18,057	1,298	7.2%
人 件 費	683	626	57	9.1%
物 件 費	12,610	12,259	351	2.9%
減 価 償 却 費	3,536	3,107	428	13.8%
固 定 資 産 除 却 費	270	414	143	34.6%
通 信 設 備 使 用 料	2,121	1,535	585	38.1%
租 税 公 課	132	114	18	16.2%
( 営 業 外 費 用 )	206	521	315	60.5%
(再)貯 蔵 品 整 理 損	45	90	45	50.1%
(再)金 融 費 用	139	136	2	2.1%
総 費 用	19,562	18,579	982	5.3%

(注) 金融費用とは、支払利息、社債利息及びCP利息等であります。

## 5. 利益処分案

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増 減 額	記 事
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )	3,045	1,788	4,834	
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,400	-	3,400	
利 益 準 備 金	-	5	5	
配 当 金	100	50	50	
役 員 賞 与 金	-	1	1	
別 途 積 立 金	-	1,620	1,620	
分 合 計	100	1,676	1,576	
次 期 繰 越 利 益	253	111	142	

(参考1)

主な財務指標 (連結)

項目	当期	前期	増減	次期 (業績予想)
1 当期株当利益 純利益	85円	37,983円	37,898円	10,183円
1 株主当資本 株主資本	322,346円	330,295円	7,949円	73,974円
総資本経常利益率 (ROA)	14.4%	14.4%	0.0Point	15.9%
売上高経常利益率	16.5%	14.7%	1.8Point	18.1%
使用総資本利益率 (ROCE) <>内は税引き後	21.3% <12.4%>	20.7% <12.0%>	0.6Point <0.4Point>	21.6% <12.5%>
株主資本利益率 (ROE)	0.0%	13.9%	13.9Point	14.7%
負債比率	30.6%	30.3%	0.3Point	25.7%
自己資本比率	54.7%	56.1%	1.4Point	59.1%
EBITDA	16,820億円	14,287億円	2,533億円	18,180億円
EBITDAマージン	32.5%	30.5%	2.0Point	33.8%
フリーキャッシュ・フロー	2,049億円	19,367億円	21,416億円	約6,120億円
フリーキャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	2,249億円	831億円	1,418億円	約3,680億円

- (注) 1. 1株当り当期純利益の株式数は、前期は9,622,630株、当期は10,036,000株、次期は50,180,000株で算出しております。
2. 1株当り株主資本の株式数は、前期及び当期は10,036,000株、次期は50,180,000株で算出しております。
3. ROCE = 営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) < 株主資本・有利子負債は前期末・当期末の平均値 >
4. 負債比率 = 有利子負債 / (有利子負債 + 株主資本)
5. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 固定資産除却費  
EBITDAマージン = EBITDA / 売上高
6. フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー (ただし、貸付金等の増減を除く)
7. 特殊要因とは主な国際投資および銀行等休日による電話料金未回収影響額であります。  
前期の主な国際投資は、KPNモバイル、ハチソン3G、KGテレコム及びAT&Tワイヤレスへの投資1兆7,958億円であります。  
銀行等休日による影響額は、前期 2,240億円、当期 200億円、次期 + 2,440億円であります。  
なお、当期においては、前期末における銀行等休日による影響額との相殺額であります。
8. 上記の業績予想の各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性等に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ( 参考 2 )

## 【平成14年3月期の実績】

## 1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		当 期 末	前 期 末	増 減 数	増 減 率
携 帯 自 動 車 電 話	連 結	4,069	3,603	467	13.0%
	単 独	1,665	1,488	177	11.9%
F O M A	連 結	9	-	9	-
	単 独	8	-	8	-
i モ ー ド ( )	連 結	3,216	2,170	1,046	48.2%
	単 独	1,281	815	466	57.2%
P H S	連 結	192	181	11	6.0%
	単 独	92	86	6	7.3%
ク イ ッ ク キ ャ ス ト	連 結	83	110	27	24.7%
	単 独	30	40	10	25.6%

当期末には「FOMA」の付加サービスである「iモード」の契約数(連結:8万契約、単独:7万契約)を含んでおります。

## 2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	9社合計	10,322	10,127	194	1.9%
	単 独	5,768	5,856	88	1.5%

## 【平成15年3月期の予想】

## 1. 契約数の状況

(単位 万契約)

区 分		翌 期 末	当 期 末	増 減 数	増 減 率
携 帯 自 動 車 電 話	連 結	4,240	4,069	171	4.2%
	単 独	1,710	1,665	45	2.7%
F O M A	連 結	138	9	129	1,443.1%
	単 独	84	8	76	942.2%
i モ ー ド ( )	連 結	3,680	3,216	464	14.4%
	単 独	1,480	1,281	199	15.5%
P H S	連 結	196	192	4	2.0%
	単 独	94	92	2	2.2%
ク イ ッ ク キ ャ ス ト	連 結	61	83	22	26.5%
	単 独	21	30	9	28.6%

「FOMA」の付加サービスである「iモード」の契約数を含んでおります。

【当期末(連結:8万契約、単独:7万契約)、翌期末(連結:118万契約、単独:71万契約)】

## 2. 設備投資額

(単位 億円)

区 分		翌 期	当 期	増 減 額	増 減 率
設 備 投 資 額	連 結	9,600	10,322	722	7.0%
	単 独	5,500	5,768	268	4.7%

(注)当期の設備投資額は、ドコモ9社の合計であります。

( 参 考 3 )

ドコモ各社の平成14年3月期売上高等の状況

( 単 位 億 円 )

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益又は 当期純損失( )
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北海道	2,171	343	199
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東 北	3,450	616	358
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	23,557	4,064	3,107
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東 海	5,489	946	549
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 北 陸	1,159	259	150
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 関 西	8,455	1,646	952
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 中 国	2,917	400	232
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 四 国	1,809	310	184
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ 九 州	5,969	1,066	619